

# 実例からみる PPP 方式推進におけるポイント

## ～長期的に技術力、経営ノウハウを取り入れていくことも重要

中国トランザクションバンキング部  
中国調査室

### メインピックス..... 2

実例から見るPPP方式推進におけるポイント～長期的に技術力、経営ノウハウ取り入れていくことも重要.....2

- PPP 方式は昨年から大きく話題となっており、今年に入ってさらなる促進のため、当局は一連の促進策を打ち出した。同時に地方政府レベルにおいても、PPP 関連策を制定するとともに、モデルプロジェクトの発表、推奨会の開催などに積極的に取り組んでいる。
- しかし、政府の熱意とは対照的に、実際に社会資本の引入れに成功した PPP プロジェクトはごく少数で、多くのプロジェクトは社会資本に冷遇されている状況であり、PPP 方式は目下、政府が期待していた効果にはまだ程遠いものである。本稿では、済南-青島間高速鉄道(以下、済青高鉄)濰坊区間 PPP プロジェクトを例に、今後の PPP プロジェクト推進におけるポイントを検討してみたい。

### 稲垣清の経済・産業情報 ..... 8

スポーツ産業の長期計画-「W杯招致が“中国夢”」..... 8

- 2015年3月16日、国務院は「サッカー(足球)改革に関する決定」を公布した。サッカーチームの入れ替えと将来のワールドカップ招致も視野に入れている。これは、スポーツ・文化改革の一環であり、2月27日開催の党内組織である全面深化改革指導小組(「改革小組」と略称)で決定された事項である。
- スポーツ産業の目標について、国務院は2014年10月、「スポーツ産業を発展させ、消費の促進を加速させることに関する若干の意見(關於加快發展体育産業、促進消費的若干意見)」を発表し、それに基づき、スポーツ産業の13次5カ年計画が作成されている。

### BTMUの中国調査レポート(2015年10～11月) ..... 10

## メントピックス

### 実例からみるPPP方式推進におけるポイント

#### ～長期的に技術力、経営ノウハウを取り入れていくことも重要

Public-Private-Partnership（以下、PPP方式）は昨年から大きく話題となっており、今年に入って、そのさらなる促進のため、当局は一連の促進策を打ち出した。地方政府レベルにおいても、モデルプロジェクトの発表、推奨会の開催などでPPP方式の拡大に積極的に取り組んでいる。

しかし、政府の熱意とは対照的に、実際に社会資本の引入れに成功したPPPプロジェクトはごく少数<sup>1</sup>であり、多くのプロジェクトは社会資本に冷遇され、政府が期待していた効果にはまだまだ程遠いものである。

本稿では、済南-青島間高速鉄道（以下、済青高鉄）濰坊区間などのPPPプロジェクトを例に、今後のPPPプロジェクト推進におけるポイントを検討してみたい。

図表1 2015年のPPP関連規定

発改委	1月19日	インフラ施設と公用事業特許経営管理弁法	
財政部	1月19日	政府と社会資本協力における契約書管理の通知	
財政部	1月19日	PPPプロジェクト契約書ガイドブック	
発改委、国家開発銀行	3月17日	政府と社会資本協力の拡大に関する開発性金融の推進	社会資本に対し、貸出期間が最長で30年となることや貸出金利のディスカウントなど優遇政策を与える
発改委、財政部、交通部など	4月21日	インフラ施設と公用事業特許経営管理弁法	行政区分の調整、政府担当・責任者の調整は特許経営契約の履行に影響してはならない
文化部、財政部など	5月5日	政府が社会資本から公共文化サービスの購入に関する意見	
文化部、財政部など	5月5日	社会資本から公共文化サービスの購入に関する指導性目録	初めて公共文化サービス分野でPPPを推進する指導文書
財政部	6月25日	政府と社会資本協力プロジェクトの着実な実施に関する通知	PPPプロジェクトの実施と政策保障システムを明確にし、第二陣のPPPモデルプロジェクトの提出を指示した
発改委、財政部、国土資源部など	7月10日	社会資本の鉄道投資の促進に関する意見	社会資本の導入が鉄道投融資体制改革のポイントであり、鉄道建設を加速する重要な措置であることを強調
発改委、国土資源部、住宅と都市建設部など	8月3日	都市駐車場施設建設の強化に関する意見	社会資本の導入が都市部「駐車難」問題を解決する重要な手段であり、改革の推進や安定した経済成長を維持する重要な手段であることを強調
銀监会、発改委	8月10日	銀行業の重点分野と重点プロジェクトへのサポートに関する指導意見	金融イノベーションを推進し、重大プロジェクトの新しい融資方式を開発する
財政部	9月25日	第二陣の政府と社会資本協力方式モデルプロジェクトに関する通知	全部で206プロジェクト、総投資金額は589億元
財政部	9月28日	PPP支援資金の設立	財政部は国内の金融機関とともに、総規模1,800億元のPPP支援資金を設立し、PPPプロジェクトの資金調達をサポートする

出所：各政府部門発表によりBTMU(China)中国調査室作成

## I. 済青高鉄濰坊区間 PPP プロジェクトの概要と特徴

### ➤ 済青高鉄、およびその濰坊区間 PPP プロジェクトの概況

<sup>1</sup>民生証券の調査によれば、今年上半年に各地方政府は投資総額1兆6,000億元のPPPプロジェクトを打ち出したが、その中で成約したものは全体の2割にも届かないという。

済青高鉄は、中国で初めて地方政府主体で投資・建設する高速鉄道であり、中国の「四縦四横」鉄道ネットワークにおける重要な一部分である。済青高鉄の投資総額は600億元で、そのうちプロジェクト資本金は約50%を占め、山東省政府、沿線各地方政府、社会資本、外資企業などが出資する見通しである。

山東省政府は済青高鉄を非常に重視しており、郭樹清省長も済青高鉄を通じ公共事業における資金調達が多様化を模索する方針を示している。関係者によれば、済青高鉄には、南車青島四方機車車両株式会社、中国建築グループなど国内企業の出資がすでに決まっているほか、Temasek Holdings など外資企業も積極的に出資を検討しているという。

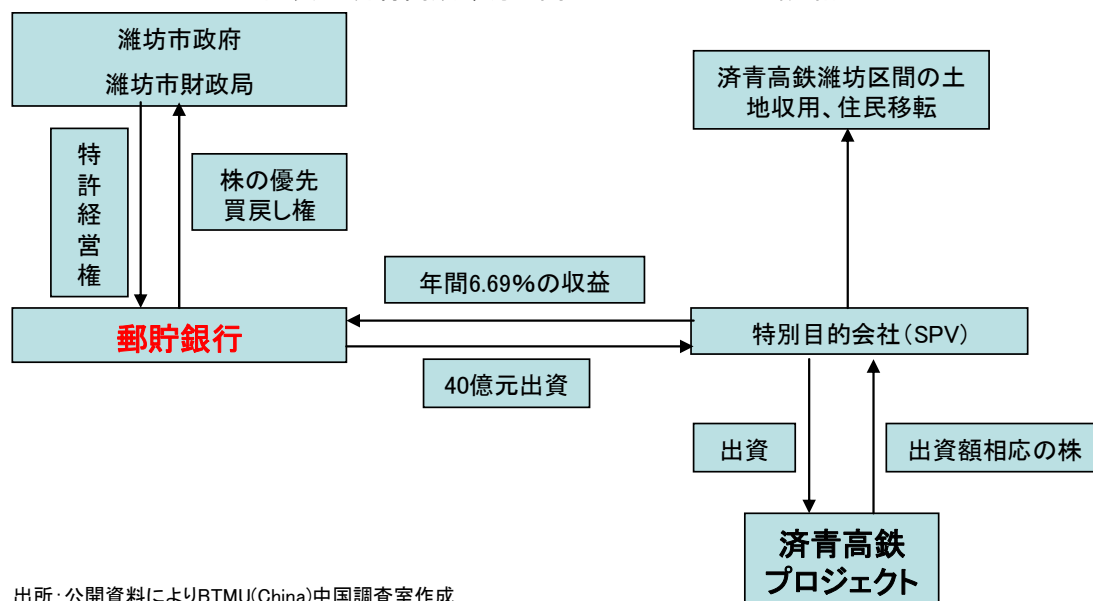
済青高鉄全長は307キロメートルで、うち濰坊区間は147キロメートルと全体の半分弱を占めている。濰坊区間の建設にあたり、建設用地の収用、住民移転にかかるコストは非常に高く、濰坊市政府は財政圧力を緩和するため、PPP方式の導入に踏み切った。

濰坊市政府は4月10日、「済青高鉄濰坊区間土地収用・住民移転PPPプロジェクトの社会資本参入に関する公告」を発表した。公告によれば、濰坊市政府・財政局は一般入札を通じ、プロジェクトに参入する社会資本を選定し、選定された社会資本は市政府の指定機関(融資プラットフォームなど)とともに特別目的会社(SPV)を設立し、出資額相応の済青高鉄の株を取得できる。

また、社会資本の収益率については、社会資本は入札時に1つの目標収益率を提出し(公告では8%を上回らないと規定されている)、運営開始後、社会資本が①済青高鉄の運営収益から所持する株式分の配当が得られ、②配当だけで目標収益率に達できなかった場合には濰坊市政府が財政資金で不足分を補うという仕組みになっている。これはすなわち、済青高鉄の運営状況にかかわらず、(落札できれば)社会資本の収益が保障されると読み取ることができる。

濰坊市政府によれば、当プロジェクトには民営企業の復星グループ、中信(CITIC)グループ傘下の錦綉資本管理有限公司、および中国邮政貯蓄銀行(以下、郵貯銀行)、工商銀行、建設銀行、交通銀行、浦発銀行、興行銀行、招商銀行、民生銀行の計10社が入札を行い、郵貯銀行は最も低い目標収益率の6.69%で落札した。濰坊市政府によれば、郵貯銀行とのプロジェクト契約期間は15年間で、郵貯銀行は土地収用、住民移転などの関連費用を40億元出資し、出資額相応の済青高鉄の株を取得する。濰坊市政府は毎年、郵貯銀行の収益(6.69%)を保障し、5年後、郵貯銀行が取得した済青高鉄の株を優先的に買戻す権利を有する。

図表2 済青高鉄濰坊区間PPPプロジェクトの概略図



出所: 公開資料によりBTMU(China)中国調査室作成

➤ 済青高鉄濰坊区間 PPP プロジェクトのポイント

1つのPPPプロジェクトが成功したかどうかについては、入札、融資、運営、政府への移管など複数の段階から総合的に判断する必要があるが、当プロジェクトについては、今までの進行状況に限って見れば、間違いなく評価に値するものといえよう。なぜなら、当プロジェクトの予想投資額は43億元であったが、実際に10社の入札総額はその10倍弱である420億元にも上ること、また社会資本からの資金調達コストが低く、郵貯銀行が落札した6.69%の目標収益率は政府が想定していた8%を大きく下回っていたことのいずれも、目下進められているPPPプロジェクトにおいて非常に稀な例である。これを成し遂げた背景にはいくつかの要因が考えられる。

- ① 済青高鉄は山東省の2大都市である済南市と青島市を結ぶ鉄道で、運営が開始されれば、年間の乗客数は延べ1億人に上ると予想され、安定した収益が見込まれている。それに加え、近年高速鉄道ネットワークが整備されつつあり、済青高鉄の収益はこういった規模効果でより増加することも期待されている。
- ② 当局は一連の措置で済青高鉄の収益向上に取り組んでいる。例えば、①済青高鉄の建設を担当する済青高鉄公司是鉄道を建設するとともに、沿線の土地開発も積極的に推進し、土地開発収益で済青高鉄建設へのサポートを図っている、②広州-深セン間高速鉄道と同様に、済青高鉄は乗客数が安定した後、運営収益の向上に乗車料金の引上げを想定している、③済青高鉄は電力会社と直接的な送電契約を考案しており、実現すれば、低価格での電力供給が可能となり、運営コストの削減につながる、などが挙げられる。
- ③ 資金調達計画が明瞭で、済青高鉄の準備段階において、山東省政府、沿線各地方政府、国内企業、金融機関を含む社会資本、および外資企業などそれぞれの出資割合が明確に示されており、今後の資金調達に対しても、中長期社債、中期手形、信託プロジェクトと銀行貸出など多方式を想定している。
- ④ 濰坊市政府は、所持する株式分の配当だけで社会資本の目標収益に届かなかった場合、財政補助を行うことを約束し、その支出を市政府の年度財政予算にも計上するという。同時に社会資本は出資額相応の済青高鉄の株を取得でき、長期的に済青高鉄の利益拡大に伴うキャピタルゲインも期待できる。

#### ▶ 民営企業の参入は依然として困難か

関係者によれば、今回の入札において上位5位は全部銀行であり、注目されていた民営企業の復星グループ、資産管理会社の中信錦綉の順位はいずれも良くなかった。このような結果になったのは概ね2つの要因が考えられる。

まず、収益面の問題が挙げられる。銀行の場合、落札すれば済青高鉄の利益配当、濰坊市政府の財政補助のほか、プロジェクト資金の預入を勝ち取ったことによる収益もあるため、その分の収益を考え、銀行は一般企業より低い目標収益率を提示することができた。それに対し、民営企業は機関投資家からの資金調達が必要で、その分資金調達コストが釣り上げられ、銀行に比べどうしてもより高い収益を求めなければならない。関係者によれば、復星グループが提示した目標収益率は約7.6%で、郵貯銀行より1%弱高く、入札した各社のうちでもかなり高い方であるという。

投資収益のほか、株の買戻しに関する規定も民営企業が落札できなかった一因と見られている。公告では、濰坊市政府は契約開始5年目から、指定機関を通じ社会資本が取得した済青高鉄の株を買戻すとされているが、しかし民営企業としては、将来の済青高鉄の利益拡大、もしくは上場に伴い、株価の大幅上昇が見込まれ、保有株を簡単に手放したくないのである。

全体的に見ると、済青高鉄濰坊区間PPPプロジェクトの主要目的は土地収用・住民移転の資金調達であり、社会資本の選定においては各企業の資金調達・運用能力がより重要視されていた。今回入札した民営企業の復星グループは昨年民営銀行の設立を通じ金融業への進出を果たしたものの、資本の蓄積、運用ノウハウなどはまだ初歩段階で、大手銀行に競り勝てないのはある意味想定内の結果ともいえる。そのため、今回のプロジェクトで復星グループが落札できなかったことを民営企業に競争力がないと単純に理解することは正確ではない。

とはいえ、目下のPPPプロジェクトにおける民営企業参入は、先行きが不確かで収益が低いプロジェクトには投資意欲が湧かず、一方、同プロジェクトのような収益性が良く政府保障のあるプロジェクトにおいては国有企業に勝てないという行き詰まった状況に直面していることは確かである。今後PPP方式をより大規模に推進していくには、公平、透明な環境を作るなど、より一歩進んだ改革が必要と思われる。

## II. 実例から見るPPP推進におけるポイント

済青高鉄のほかにも、近年におけるPPPプロジェクトの成功例はいくつか挙げられる。その中から代表性のある養老プロジェクトと公益性PPPプロジェクトを見てみよう。

### ▶ 江蘇省常州市天寧区老人ホームPPPプロジェクト

2013年、北京安信頤和有限株式会社と江蘇省国資委傘下の常州天隆建設実業有限公司はそれぞれ49%、51%出資し、SPVの安信頤和(常州)置業有限公司を設立し、常州市天寧区老人ホームPPPプロジェクトに調印した。常州市天寧区老人ホームは、建築面積が8万3,000平方メートル、投資総額が5億4,000万元、2015年12月までに完成し、運営開始する予定である。運営開始後、北京安信頤和有限株式会社と常州天隆建設実業有限公司はそれぞれの持ち株比率を90%、10%へと調整する。

契約では、常州市政府がプロジェクトの土地収用、契約税などの土地関連費用を負担し、北京安信頤和有限株式会社は土地使用証を取得した後のすべての投資資金を負担する。また、老人ホームの建設面積が20,000平方メートルであり、その建物の所有権は常州市政府にあるとされている。

運営開始後、北京安信頤和有限株式会社は政府の指導価格で条件を満たす天寧区の貧困老人を入居させ収益を得る。常州天隆建設実業有限公司は常州市の各政府部門との関係を維持するとともに、同社の配当益をSPV内部に留保し、社会資本収益の不足分に充当する。なお、常州市政府は新規で建設する養老施設に一括した財政補助を給付しており、養老サービス業に対し営業税免除も実施している。

### ▶ 安慶市外環北路PPPプロジェクト

安徽省安慶市外環北路は全長15キロメートルで安慶市市内の主要道路であり、中国で初めての公益性PPPプロジェクトとして注目されている。当プロジェクトには中央・地方国有企業、民営企業など計10社の企業が入札し、最終的に北京市城建設計発展グループが落札し、2014年5月に安慶市都市建設投資発展グループとそれぞれ88%、12%の出資比率でSPVを設立する。プロジェクトはDesign-Build-Finance-Operate-Transfer(設計-建設-資金調達-運営-移管、DBFOT)方式で、契約期間が13年間、うち建設期間は2年間、運営期間は11年間となっている。SPVはプロジェクトの資金調達、設計、建設、運営を担当し、契約期間満了後、政府へ移管する。

当プロジェクトにおいて社会資本の収益は、①「可用性サービス料金<sup>2</sup>」、および②運営期間の道路メンテナンス費用からなる。安慶市政府の規定では、可用性サービス料金は40億元、年間の道路メンテナンス費用は1,000万元をそれぞれ上回らないとされている。

また、当プロジェクトにおいて、安慶市政府は社会資本を引入れるため、当プロジェクトの「可用性サービス料金」とメンテナンス費用を安慶市の年間財政予算に計上し、収益に対する社会資本の不安をなくすとともに、支払い方法においても、契約期間の7~11年の期間では、社会資本が自分の財務状況に基づき、政府が支払う「可用性サービス料金」の金額を(上限内で)選ぶことができる。

これらの事例を見た上で、PPPプロジェクト成功の裏側に必要とされるポイントを考えてみたい。

### ①収益性のあるプロジェクトを惜しまずに打ち出す

<sup>2</sup> 可用性サービス料金は、政府が基準を満たした公共資産を使用するために支払った料金であり、大雑把にいうと、プロジェクトの建設コストと、その分割払いにより生じた金利に当たる。具体的な金額は入札金額、出資割合などに基づき計算される。

社会資本がPPPプロジェクトに参入するかどうかを判断するには、投資収益が最も重要視される要素である。安定した収益がなければ、企業側としても参入する意欲は沸かないだろう。そのため、PPP方式をより拡大するには、地方政府は収益が見込まれるプロジェクトを惜しまずに打ち出すことがまず重要である。この点から考えると、安定した運営収入が見込まれる高速道路、鉄道、環境保護、養老産業といった分野での推進は最も有望視されている。

また、たとえ安定した運営収入がなくても、財政補助などで社会資本の収益を保障し、PPP方式の拡大に取り組むことも可能ではあるが、ただ、政府が過剰に財政補助することについて、プロジェクト収益が悪化した場合、結果的に政府債務の上昇につながりかねないことに留意する必要があり、社会資本利益を保障しながらも、地方財政の健全性を保つことが重要である。

#### ②関連法律の整備で社会資本の權益を守る

PPPに関する過去の分析<sup>3</sup>では、法律保障システムの不健全、関連施設の不備、政府信用の欠如などPPPプロジェクトに失敗をもたらすいくつかの要因を挙げた。そのうち、社会資本として最も懸念されているのは政府の信用力であり、例えば、政府が社会資本を導入するために非現実的な高収益を約束したことや、約束に違反して競争関係となる新規プロジェクトを建設することなどがそういったことにあたる。

社会資本は実質的に政府部門と対等な立場に立っているわけではないため、政府の契約違反に対し、社会資本が自分自身の權益を守ることは困難で、結果的にやむなく政府の契約違反による損失を受けざるをえないことが多い。

PPPプロジェクトの契約期間は長く、収益の安定に大きな不確実性があるため、地方政府の契約違反行為の抑制や、PPPプロジェクト契約の一貫性の確保など社会資本に対する長期的な保障制度は不可欠である。国務院が4月21日に発表した「インフラ施設と公用事業特許経営管理法」では、PPPプロジェクトの各参加側の平等・公平が強調されており、これは社会資本權益の保護に向けた積極的な一歩であると思われる。

#### ③PPPプロジェクト参入へのサポートをする政策も重要

法律制度の整備により社会資本の權益を保障するほか、税制面、資金面での支援も大事であると思われる。税制面では、社会資本が安定的且つ合理的な収益を得られるため、地方政府は相応の減税措置を採り、特に養老産業、環境保護産業といった重点産業に対する支援はPPP方式拡大のほか、長期的な経済成長、社会安定にもプラスである。

その他、資金面では、産業基金の設立、資産証券化、プロジェクト収益債券、エクイティファイナンスなど融資ルートを開拓し、技術力はあるが資金力がない企業など、より多くの社会資本にPPPへ参入するチャンスを与えることが重要である。

#### ④プロジェクトの関連情報公開を強化する

PPP方式の本質は政府と市場の資源統合であり、各参加側によるリスクの分担、および収益の共有が特徴である。しかし、このプロセスにおいては、情報の非対称性という問題が生じかねない。PPPプロジェクトの投資回収期間は長く、プロジェクト収益に影響する要因は複雑である。例えば、高速道路の場合、地域の経済発展段階、産業構造、都市計画、交通計画、建築材料の供給状況など複数の条件を考えなければならない。そのため、政府はプロジェクトの初期段階において、なるべく多くの情報を公開し、社会資本の不安をなくすことが重要であると思われる。

一方、プロジェクトの建設、運営段階においては、政府に比べ社会資本はより多くの情報を把握しており、政府としてはプロジェクト進行状況を把握するため、社会資本による情報公開、社会資本とのコミュニケーションが不可欠である。

<sup>3</sup> 詳細は経済週報No.234号 ([https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info001/info001\\_20141225\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info001/info001_20141225_001.pdf)) をご参照ください。

## ➤ 社会資本の技術力、運営ノウハウの取り入れも大事

上記のポイントのほか、ここで PPP に対する認識をもう一度見直す必要もあると見られる。発展改革委員会と財政部の解説では、PPP 方式は「政府と社会資本の協力」と定義されているが、ただ社会資本には、民間資本もあり、国有資本もあるため、政府との協力対象が「プライベート部門」である本来の PPP 方式 (Public-Private-Partnership) から方向性が若干逸れていると思われる。

こういった変化が生じたのは、政府が PPP 方式による資金調達をより重要視していることが一因であると考えられる。周知のように公共事業の収益性は低く、政府は協力相手を「プライベート部門」に限定すれば、公共事業の資金調達という目的を十分達成できない可能性も考えられる。そのため、政府は本来の PPP 方式にある「プライベート部門」を「社会資本」へと変更し、PPP プロジェクトにおいてプライベート部門のほか、国有資本からの参入にも期待している。言い換えると、中国の PPP 方式実施には資金調達という動機がかなり強く、これは PPP の中国語訳に「部門との協力」ではなく、「資本との協力」と訳すところからも伺える。

こういった変化は一見それほど影響がないように見えるが、しかし実際には、国有資本の構成や意思決定プロセスなどがプライベート部門と大きく異なり、それに伴うプロジェクトの建設・運営効率などもまったく違ってくる。また、政府債務の面から見ても、社会資本を導入するために地方政府が何等かの形で収益保障するとなれば、社会資本がプロジェクトのリスクを分担できない場合、プロジェクト債務は結果的に地方政府債務へと転換していく可能性も十分考えられる。

中国経済に下ぶれリスクが依然強い中、インフラ投資は経済成長を維持する重要な措置と見られているが、ただ、伝統的な方式では資金調達がスムーズに進まない。多くの人は PPP 方式をインフラ建設を救う万能薬だと期待している。しかし、国際的に見て PPP 方式による公共事業の資金調達比率はほとんど 15% 以下であることから、今後の PPP 方式は既存の資金調達方式に取ってかわるものではなく、一種の補足と認識すべきであるとの意見が多い。

これに対し、PPP によりもたらされるものは、資金だけでなく、出資側の技術力、管理経験なども重要な一部である。社会資本の技術力、管理経験の導入を通じ、①設計、建設、資金調達、運営、メンテナンスなど複数の段階を総合的に考案できることによるコスト削減と効率性向上、②公共部門と社会資本の役割分担による公共サービス品質の向上、③政府と社会資本の長期的協力による社会管理方式の進歩なども PPP 方式のメリットとして重要視していくべきものであると思われる。

三菱東京 UFJ 銀行(中国) 中国トランザクションバンキング部

中国調査室 余興

## 稲垣清の経済・産業情報

### スポーツ産業の長期計画―「W杯招致が“中国夢”」

#### サッカー改革

サッカー好きな習近平国家主席は、10月の英国訪問最終日、英国北西部にあるマンチェスターのサッカー学院を視察した。マンチェスターは、英国の名門サッカーチーム「マンチェスター・ユナイテッド」の拠点である。習近平国家主席は、3月に訪中した英国ウイリアム王子との会見で、「英国のチームはじめ、世界の強豪からサッカーを学びたい」と語っているが、中国は今後5年以内に2万のサッカー学校を設置する計画であり、今回のマンチェスター視察もその一環である。

ところで、2015年3月16日、国務院は「サッカー(足球)改革に関する決定」を公布した。サッカーチームのてこ入れと将来のワールドカップ招致も視野に入れた習近平国家主席の肝いりとの声ももっばらである。これは、スポーツ・文化改革の一環であり、スポーツ問題ではあるが、2月27日開催の党内組織である全面深化改革指導小組(「改革小組」と略称)で決定されたことが重要である。

改革小組は、2013年11月の三中全会(中国共産党18期中央委員会総会第3回会議)において設置が決定した。組長は習近平であり、「全面深化改革」は文字通り、政治、経済から軍事、文化・スポーツまでの改革を深化させるために設置され、各分野の改革案が議論されている。

さて、サッカー改革の短期目標は、まず管理体制の見直しと強化であり、次いで中期目標が、男子はアジアの前列に、女子は世界のトップクラス(2015年9月ランキング15位)になることが目標である。そして、ワールドカップ(W杯)の招致は「長期目標」となっており、中国チームがワールドカップおよびオリンピックの代表に選ばれて、戦うことが「中国夢」である。きわめて分かりやすい「夢」であり、同時に実現可能な「夢」である。いまや、オリンピック(夏・冬)を含め、ほとんどの世界的イベントの招致に成功している中国であるが、W杯招致だけが実現できていない。しかし、W杯招致は中国の実力だけでは如何ともしがたく、スポーツの世界の話ではあるが、国際政治でもある。

中国のW杯は2002年の日韓大会に参加したのが最初であるが、その後はすべて予選で敗退している。文革の影響もあり、スポーツの国際交流が途絶えていたことも影響しており、2015年11月発表のFIFA(国際サッカー連盟)ランキングで、中国は81位、50位の日本、48位の韓国に大きく遅れており、W杯招致どころではないのが現状である。

W杯招致の「長期目標」がいつなのか、改革案では明示していないが、「全面深化改革」の最終目標年は2020年である。政治的には、2022年が党大会年であり、通常であれば、習近平体制が終わり、次の後継体制になる時期である。しかし、2022年まですでに、開催国は決定しており、「夢」の実現は、“ポスト・習近平”ということになる。

#### W杯招致が“夢”

W杯は4年毎に開催され、次期大会は2018年のモスクワ(ロシアのランキングは23位)である。その次は、2022年は、カタール(同92位)での開催が決定している。したがって、中国が招致できるのは、2026年以降ということになる。いまから、10年後であり、習近平後継体制の宿題ということになる。W杯の開催国決定は、これまでの持ち回りシステムから、「直近の2大会の開催地のある大陸以外から立候補を募る」というシステムに変更された。具体的に言えば、2018年のモスクワ(ヨーロッパ大陸)、2022年のカタール(アジア)が決定していることから、2026年は南米という可能性もあるが、今回の“FIFA スキャンダル”も絡み、開催国の決定方式は時に、「政治的」に決定されることもある。そのほか、開催国の条件として、スタジアムなどハードウェアの要求も厳しい。しかし、なんと言っても開催国代表のチーム力が最も重要であろう。



2026年以降にせよ、中国が招致できるまでには、FIFA ランキングが現在の81位から50位ぐらいまでにあがっていることが必要である。過去の大会開催国で、ランキング50位以下の国での開催はない。2022年の開催国は、中国よりもランキングが下位にあるカタールであるが、W杯招致成功のためには、中国代表のランキングアップとスポーツ施設、観客のマナーなどのハード・ソフト両面での充実が必要である。同時解決は難しいが、決して、「夢ではない」。

## スポーツ産業の発展計画

中国は先の5中全会において、2016年から始まる第13次5カ年計画の提案を可決し、その骨子(本誌第81号臨時号参照)を発表したが、スポーツ産業の目標については、2014年10月の国務院決定で発表されている(「關於加快发展体育産業、促進消費的若干意見」、「46号文件」、以後、「意見」とする)。そして、この「意見」をもとに、スポーツ産業の13次5カ年も作成されている。

この「意見」によれば、2025年までのスポーツ産業の目標は5兆元(約95億円、現在の自動車産業規模4兆元を上回る)とする計画である。2014年のスポーツ産業の出荷額は3563億元(国家統計局)であることからみると、今後10年間で14倍という野心的な計画である。しかし、3563億元という規模(約6.7兆円)は中国のGDPの0.58%であり、世界的な水準である2.0%を下回り、韓国の3.02%、米国の2.93%、日本の2.54%などと比べ、大きく遅れをとっている。そして、中国のスポーツ産業は生産額でみると、その8割が「スポーツ用品」である。これに対し、スポーツ大国でもある米国は「スポーツ用品」、「スポーツ鑑賞」および「スポーツジム」(プロリーグ関連)がそれぞれ3割というバランスのとれた消費構造になっている。

「スポーツ鑑賞」の筆頭が、W杯であり、恒常的なスポーツイベントの開催とその「鑑賞」によるスポーツ消費の拡大が目標である。また、冒頭にあげた習近平のサッカー改革の一つがサッカー場などのスポーツ施設の拡充とサッカー教室の充実である。しかし、いわゆる“箱もの”だけの発展では意味がない。中国は2025年までの10年間にスポーツ産業の発展とともに、構造改革に取り組む姿勢であり、W杯の招致運動などを通じて、大衆的な参加(鑑賞)を呼びかけることで、「夢」の実現を目指す方針である。

### 中国のスポーツ産業育成政策

2014年3月	「關於加快发展体育産業的指導意見」(2020年までの国際的なスポーツ企業の育成強化を目標)
2014年10月	「關於加快发展体育産業、促進消費的若干意見」(2025年までにスポーツ産業の5兆元実現を目標)
2015年3月	「中国足球改革総体方案」(サッカー改革)
2015年8月	「中国足球協會調整改革方案」(足球協會の独立運営)

出所: 政府発表により作成

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

#### 稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中南海』(2015年、岩波新書)、『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出



## BTMU の中国調査レポート(2015年10~11月)

- ニュースフォーカス第22号  
香港投資推進署・政府統計処、「2015年香港における外資系企業の拠点に関する統計調査報告書」を  
発表  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20151109\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20151109_001.pdf)  
香港支店・業務開発室
- 海外経済フラッシュ  
中国:2015年7-9月期GDPは前年比+6.9%へ減速  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20151020\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20151020_001.pdf)  
経済調査室
- BTMU 中国月報 第117号 (2015年10月)  
<http://www.bk.mufig.jp/report/inschimonth/115100101.pdf>  
国際業務部
- 経済マンスリー(2015年10月号)  
[http://www.bk.mufig.jp/report/ecomon2015/monthly\\_ch20151023.pdf](http://www.bk.mufig.jp/report/ecomon2015/monthly_ch20151023.pdf)  
経済調査室
- BTMU 経済レビュー  
世界経済の“新常态”をどう考えるか  
[http://www.bk.mufig.jp/report/whatsnew/review\\_0120151008.pdf](http://www.bk.mufig.jp/report/whatsnew/review_0120151008.pdf)  
経済調査室
- BTMU 経済レビュー  
中国「新常态(ニューノーマル)」時代において成長の鍵を握る国有企業改革  
[http://www.bk.mufig.jp/report/whatsnew/review\\_0220151008.pdf](http://www.bk.mufig.jp/report/whatsnew/review_0220151008.pdf)  
経済調査室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断ください。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 中国トランザクションバンキング部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214